

博士（農 学） シモニ マター アルトエ

学 位 論 文 題 名

# A Study on Sustainable Rural Development and Institutional Support in Brazil: The Case of Small Soybean Farmers in the State of Rio Grande do Sul

（ブラジルにおける持続的農村発展と公的支援に関する研究  
ーリオ・グランデ・ド・スル州の小規模大豆作農家を事例にー）

## 学位論文内容の要旨

本研究では、輸出志向型の農業近代化路線を歩んできたブラジルの大豆生産に焦点を当てながら、生産の中心的担い手であった最南部 Rio Grande do Sul（以下、RS）州の中小家族経営が、ますます強まる農業・食料システムの工業化・グローバル化の流れのなかで、いかなる状況に追い込まれ、生き残りのためにいかなる対応を模索しているのか、明らかにしようとするものである。この課題に接近するため、本研究では、先進国を事例とした農村社会学的研究が注目するような「農民の自己組織化と農村の内発的発展」が生まれる余地は限られており、中小家族経営と農村地域の持続的発展を実現するためには何らかの公的・制度的な支援組織の介在が不可欠であるとの仮説を立て、以下の手順で考察を行った。

第1に、ブラジルの農業開発（輸出志向型農業近代化路線）の変遷を歴史的に振り返りながら、今日のグローバリゼーション下におけるブラジル農業の位置と性格を指定するとともに、小規模家族農業と農村地域をとりまく社会経済的状況を構造的に把握することに努めた。そして、ブラジル農業が輸出市場へ過度に依存してきた結果、数々の構造的脆弱性を抱えていること；膨張する対外債務を償還するために輸出志向型農業近代化を一層強め、社会経済的・環境的な弊害を蓄積するという悪循環を繰り返してきたこと；農業開発モデルの歴史構造的な性格ゆえに、2003年に誕生した中道左派政権もまた、抜本的な路線転換に苦慮していることが明らかとなった。さらに、その典型である大豆生産のさらなる工業化・グローバル化の要請にしたがって、担い手層の大規模化・集約化と主産地の中西部 *Cerrado* 地帯への移動が進められ、南部諸州の小規模家族農業の疎外と農村地域の疲弊が進行していることが明らかとなった。

第2に、小規模家族農業と農村地域が輸出志向型の農業近代化路線から脱却し、新たな持続的発展の道を模索するための様々な地域的対応を、Paraná 州と RS 州で実施したフィールド調査も踏まえながら分析的に紹介した。具体的には次の4事例である。①Paraná 州北部を拠点とする大規模農協 *Integrada* による、輸出志向型大豆生産の継続的追求に地域利益を見出そうとする事例；②RS 州北部の農協 *Cotrimaio* による、有機大豆および非 GM 大豆の生産と、ヨーロッパの生協向け輸出にオルタナティブな市場機会を見出そうとする事例；③Paraná 州などを拠点に活動する NGO、AS-PTA による、環境保全型農業の導入と普及を通じてオルタナティブな持続的発展の道を見出そうとする事例；④RS 州のある教会組織を中心とする地域プロジェクト *Projeto Esperança*

による、環境保全型農業の実践と地場市場を通じた消費者との提携にオルタナティブな持続的発展の道を見出そうとする事例。以上の事例から明らかになったことは、単に経営レベルでの市場機会の開拓や持続的農業の実践だけではなく、地域的ネットワークの再構築による農村レベルでの持続的発展が試みられていることの重要性である。同時に、各事例が抱えている諸制約を具に分析することによって、農協やNGO、教会、学校等の地域組織が、①持続的農村発展を目指したネットワークに結集するとともに、②それが地域全体を包含するほどの面的広がりを持ち、③財政的にも持続性をもちうるためには、何らかの制度的な支援体制が不可欠であることもまた明らかとなった。

第3に、農業・農村の持続的発展に向けた地域的対応のネットワーク化に促進的役割を果たしている公的支援組織として、RS州の農業普及機関である EMATER/RS に注目し、その実際的な活動と役割を、州北部 Santa Rosa 地域で実施したフィールド調査に基づいて実証的に明らかにした。具体的には、①Tucunduva 地区の小規模農家が商業的大豆作経営から環境保全的な有畜複合経営への転換を図ってきた事例；②Três de Maio 地区における前記 Cotrimaio 農協とも連携した有機大豆生産の普及に向けた取り組み；③Dezesseis de Novembro 地区における学校、教会組織、農村労働者、農民組織などが連携した農村地域コミュニティ再生に向けた取り組み；④Salvador das Missões 地区の小規模農家が地場作物の栽培とそれを利用した伝統食の加工、さらに地場市場での販売に取り組んでいる事例、を考察した。いずれにおいても、EMATER/RS の地域スタッフが、州レベルの方針であるアグロエコロジー運動の普及に努めながら、農業近代化過程でお互い疎外された状況に長らく置かれていた中小農民と農村地域コミュニティとの対話と協働を媒介・促進し、地域の自律的・内発的な発展を制度的に支援する役割を果たしていることが明らかとなった。

第4に、持続的な農業・農村発展に果たすべき EMATER/RS の役割を制約している構造的諸要因について言及した。EMATER/RS などの公的農業普及機関は、長らく続いた農業近代化の過程で連邦政府や州政府の開発モデルをトップダウン式に地域に「普及」する活動に終始してきたため、地域農民と農村コミュニティの協働を通じた内発的発展を媒介的に促進する活動に転換していく上で多くの困難を伴っている。Santa Rosa 地域のような成功事例も少なくないが、そうした地域的対応を阻害することなく、そこで生まれた経験と教訓を地域を超えて広げていくためには、EMATER/RS と州・連邦政府に根深く浸透している農村開発の意識を抜本的に転換する必要がある。

以上の考察から、次の諸点を結論的に要約できる。すなわち、①環境的・社会的・経済的に持続的な農業・農村の発展を実現するためには、従来から踏襲されてきた輸出依存型の農業近代化路線からの脱却が必要であること；②そのための地域的対応が多様な形態をとりながら模索されていること；③それらの地域的対応が面的広がりを持続的な財政基盤を獲得しうるためには、中小農民、農協、地域組織、NGO 等による自発性に依拠するだけでなく、むしろ広い視野と長期的展望を備えた支援組織の公的・制度的な介入が不可欠であること；④しかし、その適役であり、各地で数々の成功事例を生み出してきた EMATER/RS もまた、政府の開発姿勢や政策動向の変化に直接的な影響を受けやすい公的機関としての諸制約を抱えており、何らかの改革が急務となっていること、以上である。従来、欧米における農村社会学的研究や途上国における開発社会学的研究は、各国で強められている新自由主義的制度改革への批判的視点と農民の自己組織化と農村地域の自律的・内発的発展を最重視する立場から、農業普及機関・研究機関などの公的支援組織による制度的介入に否定的な傾向があった。本研究は、そうした理論的枠組みに対する修正の必要性を示唆している。同時に、歴史的・構造的に規定された公的支援組織の諸制約を乗り越え、

各地で実践されている新しい持続的農村発展の芽を大切に育てていくために、連邦政府や地方政府に求められている政策的転換の方向性にも示唆を与えている。本研究はこのように、理論と実践の両面からブラジルの農村発展に貢献するものである。

# 学位論文審査の要旨

主査 教授 三島 徳三  
副査 教授 坂下 明彦  
副査 助教授 飯澤 理一郎  
副査 准教授 Raymond A. Jussaune, Jr

(ワシントン州立大学)

## 学位論文題名

# A Study on Sustainable Rural Development and Institutional Support in Brazil: The Case of Small Soybean Farmers in the State of Rio Grande do Sul

(ブラジルにおける持続的農村発展と公的支援に関する研究  
ーリオ・グランデ・ド・スル州の小規模大豆作農家を事例にー)

本研究は、輸出志向型の農業近代化を進めてきたブラジルの大豆生産に焦点を当てながら、生産の中心的担い手であった最南部 Rio Grande do Sul (以下、RS) 州の中小家族経営を対象に、農業・食料システムの工業化・グローバル化の下での状態と対応を実証的に明らかにしている。得られた知見を要約すると、以下の通りである。

第1に、ブラジルの農業開発の変遷を歴史的に振り返りながら、今日のグローバリゼーション下におけるブラジル農業の位置と性格を措定するとともに、小規模家族農業と農村地域をとりまく社会経済的状況を構造的に明らかにした。とくに、ブラジル農業が輸出市場へ過度に依存してきた結果、数々の構造的脆弱性を抱えていること、膨張する対外債務を償還するために輸出志向型農業近代化を一層強め、社会経済的・環境的な弊害を蓄積するという悪循環を繰り返してきたこと、などが明らかにされた。

第2に、小規模家族農業と農村地域が輸出志向型の農業近代化路線から脱却し、新たな持続的発展の道を模索するための様々な地域的対応を、Paraná 州と RS 州で実施した4事例の実態調査を踏まえながら分析的に紹介した。以上の事例から、単に経営レベルでの市場機会の開拓や持続的農業の実践だけではなく、地域的ネットワークの再構築による農村レベルでの持続的発展が試みられていることを明らかにした。また、農協やNGO、教会、学校等の地域組織が、持続的農村発展を目指したネットワークに結集することの重要性を指摘し、それが地域全体を包含するほどの面的広がりを持ち、財政的にも持続性をもちうるためには、何らかの制度的な支援体制が不可欠であるとの知見を得ている。

第3に、農業・農村の持続的発展に向けた地域的対応のネットワーク化に促進的役割を果たしている公的支援組織として、RS 州の農業普及機関である EMATER/RS に注目し、その実

際的な活動と役割を、州北部 Santa Rosa 地域で実施した実態調査に基づいて明らかにした。取り上げた活動事例は4つであるが、いずれにおいても EMATER/RS の地域スタッフが、アグロエコロジー運動の普及に努めながら、農業近代化過程で長い間疎外された状況に置かれてきた中小農民と農村地域コミュニティとの対話と協働を媒介・促進し、地域の自律的・内発的な発展を制度的に支援する役割を果たしていることを明らかにできた。

第4に、持続的な農業・農村発展に果たすべき EMATER/RS の役割を制約している構造的諸要因について考察した。EMATER/RS などの公的農業普及機関は、農業近代化の過程で連邦政府や州政府の開発モデルをトップダウン式に地域に「普及」する活動に終始してきたため、地域農民と農村コミュニティの協働を通じた内発的な発展を媒介的に促進する活動に転換していく上で多くの困難を伴っている。少数ながら成功事例も存在するが、全体として地域的対応を阻害することなく、各地で生まれた経験と教訓を広げていくためには、EMATER/RS と州・連邦政府に根深く浸透している農村開発の意識を抜本的に転換する必要があると指摘している。

以上の分析と考察から、次のような要約と結論が導き出されている。①環境的・社会的・経済的に持続的な農業・農村の発展を実現するためには、従来から踏襲されてきた輸出依存型の農業近代化路線からの脱却が必要であること、②そのための地域的対応が多様な形態をとりながら模索されていること、③それらの地域的対応が面的広がりを持続的な財政基盤を獲得しうるためには、中小農民、農協、地域組織、NGO 等による自発性に依拠するだけでなく、むしろ広い視野と長期的展望を備えた支援組織の公的・制度的な介入が不可欠であること、④しかし、そのモデルとして、各地で数々の成功事例を生み出してきた EMATER/RS もまた、政府の開発姿勢や政策動向の変化に直接的な影響を受けやすい公的機関としての諸制約を抱えており、何らかの改革が急務となっていること、以上である。

従来、欧米における農村社会学的研究や途上国における開発社会学的研究は、各国で強められている新自由主義的制度改革への批判的視点と農民の自己組織化と農村地域の自律的・内発的な発展を最重視する立場から、農業普及機関・研究機関などの公的支援組織による制度的介入に否定的な傾向があった。こうした中で、本論文は、輸出志向型の農業近代化の道を歩んできたブラジルの南部大豆生産地帯を事例に、中小家族経営によるオルタナティブな農業発展・農村開発の試みとそれを支援する公的・制度的組織の役割の重要性を実証的に明らかにすると同時に、持続的な農村発展を支援するための、連邦政府と地方政府の政策転換の方向性に示唆を与えている。これらの知見は学術的に有用であり、ブラジルの農村・農業の発展にも貢献するものである。よって審査員一同は、シモニ マター アルトエ が博士（農学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認めた。